



Nagasaki Association for Hibakushas' Medical Care

NASHIM

ヒバクシャ医療国際協力通信

Report

チェルノブイリ・カザフスタン関連医師の受け入れ研修
チェルノブイリ・カザフスタン研修生と市民との交流会
公開セミナー「測ってみよう放射線」

Korea

『韓のくにをゆく』
韓国から医師等を招聘

Report

人とひとのふれあいに築かれた友好のナシム事業

新設診療科紹介

永井隆記念国際ヒバクシャ医療センター

Information

核禁会議が昨年に続きナシムへ浄財を寄附
カザフスタン共和国保健省の次官が来崎



チェルノブイリ・カザフスタン研修生と市民との交流会で現地の状況を報告

チェルノブイリ・カザフスタン関連医師研修

今年で10回目となるチェルノブイリ・カザフスタン関連医師研修が、7月23日から8月23日まで、長崎大学医学部を中心に行われ、ベラルーシ共和国、カザフスタン共和国から各2名、ロシア連邦、ウクライナから各1名の計6名が参加しました。



兼松隆之長崎大学医学部長を表敬訪問

研修はまずヒバクシャ医療の全体像を把握してもらうための「一般カリキュラム」を行った後に、各研修生の専門分野に即した「専門カリキュラム」を行いました。一般カリキュラムでは、長崎大学の各関連教室で講義や実習を行ったほか、佐賀県の玄海原子力発電所の見学や、恵の丘長崎原爆ホームの訪問、天草はまゆう療育園の見学などを行いました。玄海原子力発電所では、自国の原子力発電所を訪問したことはないということもあって、日本の原子力発電所のしくみや、事故を起こしたチェルノブイリ原子力発電所との違い、あるいは発電所の安全管理や職員の健康管理システムなどについて、熱心に質問されていた。

ました。また、恵の丘長崎原爆ホームでは直接、被爆者の証言を聞く機会が設けられ、天草のはまゆう療育園では、重症心身障害者に対するきめ細かな医療ケアを見学し、母国の現状との比較を行うなど、有意義な研修を体験することができたようです。

専門カリキュラムでは、それぞれの専門分野にあわせ、疫学や病理学などについて長崎大学大学院医歯薬学総合研究科の各専門分野での研修を行いました。また8月9日の長崎原爆記念日には、平和公園で行われた祈念式典に参列して、長崎原爆で被害にあった多くの人々の冥福を祈りました。

研修生はいずれも、今後、ヒバクシャ医療あるいは放射線医療教育といった分野で各国において中心的役割を背負っていかれる方々ばかりです。このような医師・専門家の方々を長崎に招聘し研修を行うことにより、長崎がこれまで培ってきた被爆者医療のノウハウを世界に伝えるのみならず、将来の国際医療協力分野におけるカウンターパートの育成が可能となります。NASHIMでは今後とも長崎大学をはじめとした研修機関と協力しながら、本事案を継続、発展させていきたいと考えています。



井石哲哉NASHIM会長を表敬訪問（長崎県医師会）

チェルノブイリ・カザフスタン研修生と市民との交流会 公開セミナー 「測ってみよう放射線」

チェルノブイリ原発事故周辺国や旧ソ連時代に核実験が多数行われたカザフスタン共和国では、今もなお放射線被ばくにより苦しんでいる人がたくさんいます。8月3日、これらの国で医療活動に携わっている専門家と市民との交流会と、公開セミナーとして放射線医療専門家の講演や身近に存在する放射線の測定実演を長崎大学と共同で開催しました。

まず、『測ってみよう放射線』では長崎大学の林邦昭教授が「医療と放射線」と題する講演を行いスライドを使いながら癌の治療に放射線がいかに役立っているかなどをわかりやすく説明されました放射線測定実演では長崎大学の奥村寛教授と吉田正博助手が機械を使って、私たちの身近に放射線が存在することを証明して見せました。

次に『チェルノブイリ・カザフスタン研修生と市民との交流会』では、まず山下俊一長崎大学教授がチェルノブイリ原発事故とカザフスタン共和国・セミパラチンスクでの核実験による被ばくの概要を説明した後、ベラルーシ共和国ゴメリ医科

大学産婦人科のエレーナ・パラノシスカヤ医師が「チェルノブイリ原発事故被災者とその後の健康状況」と題して報告を行いました。次にカザフスタン共和国セミパラチンスク診断センターのジャーナル・エレウバエヴァ医師が「カザフスタン旧核実験場被曝者を診断して」と題して報告を行いました。

エレーナ・パラノシスカヤさんは「甲状腺がんを患う人が多く、妊婦や一歳児の死亡率が高くなっている。最近は循環器系の病気が増えているが、被ばくとの関係を証明することが難しい。」と述べました。また、ジャーナル・エレウバエヴァさんは「核実験の影響で住民の健康は悪化しているが、政府の援助は十分でない。原爆から立ち直った経験を私たちに分け与えてほしい。」と訴えました。一方、参加した市民は「原発事故や核実験の影響で奇形児は増えているのか」、「ソ連が崩壊して多くの国に分かれたが、ロシア政府としては核汚染の現実をどう考えているのか」などと熱心に質問していました。



放射線測定実演



エレーナ・パラメシスカヤ医師の現地報告

来場者アンケートより

現地の医師の方々の生の声を聞いたことが大きな成果でした。現在本当に困っていることが身にしみて、何か募金以外にできることはないかという思いに駆り立てられました。

(30歳代 女性 公務員)

被曝者というと広島、長崎だけを考えがちですが、同じように苦しんでいる国があることを知り、もっと世界に目をむけ、子供たちにも知らせたいと思いました。知らない人が多いと思います。

(30歳代 女性 公務員)

現地では被曝者の組織がありますか。ありましたらどんな運動や要求をしているのでしょうか。

(60歳代 男性)

各種の疾病のため病院で放射線をとられますが、健康に障害はないのでしょうか。1ヶ月もしない間に、内科、胸部、歯科などで次々とレントゲンをとられるとそういう気になります。

(70歳代 女性)

チェルノブイリやカザフスタンの生の声が聞けてとても有意義でした。研修生の方々、自国に戻られて頑張ってくださいと思います。

(40歳代 女性 パート)

「医療と放射線」では大学の講義を聴いているような気分になりました。専門的な話をわかりやすくしてもらって良かったです。

(40歳代 男性 会社員)

長崎・ヒバクシャ医療国際協力会（NASHIM）は、韓国で被爆者の治療にあたる医師などの医療職や医療事務を行う事務職を長崎に招聘し、被爆者医療の研修・交流を行っています。これまでに研修等で来崎された方はすでに37名となっています。去る7月、より効果的な被爆者医療の研修・交流を実施するため、訪韓して韓国側カウンターパートとの会談・見学・協議を行いました。訪韓メンバーは、長崎原爆病院副院長の森秀樹先生とNASHIMの草場里見書記と私の3名で、本年7月7日から10日までの4日間、「韓のくに」こと韓国へ渡りました。初日は大韓赤十字社事務総長 李 榮求氏、同社特殊福祉事業所長全 元均氏、大韓赤十字社総裁補佐 役 成 仁淑氏との会談を行いました。ソウルの大韓赤十字本社をまず訪れたのは、在韓被爆者に対する支援を大韓赤十字社が主として担ってきたからです。例えば現在の韓国では医療費の自己負担は外来で4割、入院の場合は2割です。在韓被爆者が韓国全土に6カ所ある赤十字病院や一部の指定病院で受診した場合は、この4割と2割を赤十字社が補填しています。しかし韓国の場合、赤十字病院は高度先進医療を行う病院ではないので、血管造影、MRIなどをういた検査や手術による治療はできません。よって先進医療を希望する場合は、他病院に紹介されることになり、患者の医療費の負担が増加します。そのような状況の中、日本の在外被爆者支援事業による渡日治療はたいへん感謝されています。また1990年に日本政府により援助を受けた在韓被爆者援助のための資金（40億円）を基に、2000人の在韓被爆者に対し、毎月10万ウォン（約1万円）の健康管理手当を支給してきたそうです。しかしそれらの資金も金利低下とともに底をついてきたそうです。そういった現状の中で、日本政府が在外被爆者も日本国内の被爆者と同等の支援が受けられる方向で検討を始めるとの報道がなされ、喜ばれておりました。在韓被爆者は高齢化しており、渡日が困難な人も増加していることから、今後の話し合いにより被爆者健康手帳の交付や健康管理手当の支給業務が、できるだけ韓国国内でできるようになることを期待されていました。

次の日は、在韓被爆者の方々が多く住んでいる韓国南部のハプチョン（陝川）という山里に向いました。陝川（ハプチョン）原爆被害者福祉会館には80名の身寄りのない被爆者の方々が現在住んでおられます。ここは万葉集の「あしびきの山にゆきけむ山人のころも知らず山人や誰」という歌を彷彿とさせる山村ですが、産業がないため第2次世界大戦中に日本に出かけて、不幸にして

原爆に遭い、戦後韓国に戻って来た人たちがたくさんいるところだそうです。彼等はまた被爆者ということに加えて日韓の歴史の中で翻弄された人生を送っているようです。3日目はソウル・釜山に次いで韓国第3の都市である人口260万の大邱市の大邱赤十字病院を訪れ、院長の権永在民らと会談しました。大邱赤十字病院は在韓被爆者である患者さんが受診されることが多く、被爆者はひと月に延べ20名が入院され、外来ではひと月に延べ50名程が受診されているそうです。また、この会談の中で大邱赤十字病院から日赤長崎原爆病院との姉妹病院提携の申し出があり、関係者のご尽力の結果、本年9月30日に長崎市において姉妹病院の提携書を交換しました。最終日は再びソウルに戻り、在韓被爆者支援事業連絡事務所を訪問しました。同事務所は、長崎県からの委託を受けて韓国と日本の関係機関との間の連絡・調整や、在韓被爆者に対する被爆者健康手帳の交付に関する事務手続きなどを代行していましたが、現在、これらの事務は大韓赤十字社が委託を受け特殊福祉事業所が実施しています。訪問した時点で、手帳を取得していない1000名あまりの在韓被爆者のうち約500名がすでに申請手続きに入っていました。また、渡日治療に関する手続きも代行しており、7月時点で35名の希望者がありました。在韓被爆者の方々は、被爆障害に関しては日本の被爆者同様の問題を抱えているわけですが、歴史の大きな流れに翻弄された様々な苦労もされています。NASHIMや県・長崎市などの在韓被爆者に対する支援事業は、それらに理解と共感を示して推進しているという良い面があります。我々はそれらの特徴を生かしつつ、真に在韓被爆者の方々や彼らのお世話をしている医療スタッフにとって意味のある交流・支援とは何かを考えて、今後もNASHIM在韓被爆者支援に取り組んでゆきたいと思います。最後になりましたが、今回の訪韓で、とてもお世話になったカウンターパートの韓国の方々、現地通訳の大和T&C所長 黄日輝さんに、この誌上をお借りして感謝申し上げます。



李 榮求 大韓赤十字社事務総長と会談

From Korea

“アンニョン ハシムニカ”

韓国から医師等を招聘

ヒバクシャ医療の研修と交流を目的として、今年度も韓国から6月と9月に医師4名、物理治療師1名、事務職員5名の計10名が来崎しました。6月の研修では、初めて、在韓被爆者の医療問題を担当する韓国政府職員も1名参加し、原爆資料館や平和公園視察をはじめ原爆被爆者養護ホームでの被爆者の養護状況や施設の管理運営方法などについて熱心に見学していただきました。県庁で日本の被爆者対策について説明を受けたあと、県の職員と意見交換を行いました。

また、陝川原爆被害者福祉会館から研修に参加した物理治療師の朴賢珠（パク ヒョンジュ）さんは「日本の患者さんの方が韓国の患者さんより疾病を治そうという熱意が強いようです。韓国人はよく苦しい、苦しいと言ってばかりいますが、自分の疾病を治そうとする努力に欠けている人が多いです」と国民性の違いを述べました。



被爆体験聞き取り（恵の丘長崎原爆ホーム）

9月の研修では、初めて大韓赤十字社以外の病院（慶熙大学医学部附属病院）からも1名の医師が参加しました。原爆被害者診療協定病院は韓国国内で20病院が韓国原爆被害者協会によって指定されていますが、韓国の被爆者に対する診療等に少しでも有益になるよう今後とも多くの診療協定病院の医師や看護師等を招聘していきたいと考えています。

また、9月の研修期間中、二人の研修者の所属する大韓赤十字社大邱赤十字病院と日本赤十字社長崎原爆病院は姉妹病院の提携を結び、被爆者医療を含む医療全般と学術分野で今後、各種交流事業を推進していくことになりました。

大邱赤十字病院の権永在（クオン ヨンジェ）院長は「提携を通して日本の進んだ被爆者医療を学びたい」と語り、高齢化が進む在韓被爆者の方々にとって両病院の姉妹提携の取り組みは大きく期待されています。



姉妹病院提携

2003年度・上半期 専葦国人医師等受入研修者名簿

研修期間	所 属	職 名	姓 名
6月2日～6月11日 (10日間)	大邱赤十字病院	内科科長	南彦延 ナム オンジョン
	陝川原爆被害者福祉会館	物理治療師	朴賢珠 パクヒョンジュ
6月2日～6月6日 (6日間)	仁川赤十字病院	管理部長	宋基成 ソンギソン
	陝川原爆被害者福祉会館	庶務担当	董寺漢 ドンヌーハン
	保健福祉省疾病管理課	庶務担当	洪淳植 ホンスンシク
9月27日～10月4日 (6日間)	大邱赤十字病院	院 長	権永在 クオンヨンジェ
	ソウル赤十字病院	医療副院長	徐相烈 ソサンニョル
	慶熙大学医学部附属病院	臨床講師	崔天雄 チェチョヌン
9月27日～10月2日 (6日間)	大邱赤十字病院	院務課長	洪三烈 ホンサムニョル
	陝川原爆被害者福祉会館	栄養士	崔書貞 チエヒジョン

人とひとのふれあいに築かれた 友好のナシム事業

放射線影響研究所長崎研究所

疫学部部長 陶山 昭彦

私にとってカザフスタン共和国訪問は今回で3度目となる。前の2回はJICAとしての派遣であり、ナシムからは今度が初めてである。放射線影響研究所の立場にある私にとって、この3回とも長崎大学の先生方に同行する派遣ではあったが、今回は特に印象に残るものがあった。

「身近になったカザフスタン」

渡航経路は福岡 - ソウル経由であったので昼前に出発し、夜にはアルマティに到着した。JICA派遣はドイツのフランクフルト経由で2日ばかりだったため、カザフスタンという国の距離が身近になった。またセミパラチンスク出身で、長崎大学原爆後障害医療研究施設の関根教室のセリック先生が通訳として同行し、アルマティでは同じく関根教室のガビット助手が空港まで出迎えてくれていた。入国審査は前2回のJICA派遣では緊張する時間であったが、今回は極めて「難なく」入国でき、拍子ぬけるほどであった。相手国との人材交流の深い絆のありがたさを感じた 一面であった。

「ナシム研修生との意見交流」

今回の目的は、ナシムがこれまでカザフスタンから独自に受け入れてきた研修生の帰国後のフォローアップである。セミパラチンスク到着後



の2日目、ガビット先生の通訳のもと、関根教授、私と元ナシム研修生のセミパラチンスク医科大学：ユーリ・ブルグロ教授、ジャクシバイ・ジュマディロフ教授、セミパラチンスク診断センター：サガダット・サガンディコワ先生、それに長崎大学にかかわりのある2~3の先生を加えて意見交換を行った。ナシムによる研修に対しては皆非常に満足しているとのことであったが、研修内容が多岐にわたっているため、2~3日間程度は自分の専門分野について深めたいという希望も出された。研修生の専門にあわせて一部のオプションを用意するというプログラムは受け入れ側としては困難な部分が多いと感じたが、このような意見交流を通じてナシム事業がより充実していくことは重要であろう。

「高木記念室」

JICAのオフィ
スはセミパラチ
ンスク市診断セ
ンターの中にあ
り活動の拠点と
なっている。こ

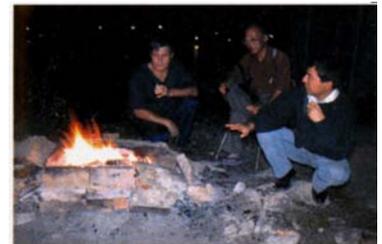


の度、この診断センターの一室に、長くセミパラチンスクで被爆者支援活動をされてきた高木昌彦先生を顕彰する記念室が設置された。日本人としてこの記念室に入室するのは関根教授が最初となり、私は2番目の入室の光栄を得た。恥ずかしいことを暴露するが、この記念室入室まで高木先生のお名前、ご活動を私は存じ上げなかった。先生は、平成14年に76歳で亡くなられたが、大学の職を退かれてからは一人の人間としてセミパラチンスクに住まれ、被爆国日本とカザフスタン両国の友好のために生涯をかけられており、その歴史の一部を記念室は再現している。両国の専門家交流が活発になりつつある今、被爆国日本の国民の一人として何をすべきかについて、この高木記念室は日本人訪問者にあらためて教えてくれるに違いない。

「病理学専門家との友好」

公的なスケジュー

ールは、関根教授が団長ということで病理学領域専門家との交流で始まった。今回は病院施設訪問に増して大切なことがある。



セミパラチンスク医科大学ブルグロ教授から、郊外の別荘に招かれ半日を過ごした。また、ウスカメノゴルスクでは今回長崎から帰国したナシム研修生の病理学専門家とともに、はるか郊外の湖畔の宿で一夜を楽しんだ。関根教授の話では交流当初は彼らの心は閉ざされていたそうだが、ナシムの人材交流を通じて、家族的な友好関係が築かれている。被爆研究になくてはならない病理標本による研究もこの友好の炎なくしては遂行できない。もちろん関根教授の人柄に負うところが大きと感じるが、人と人とのふれあいまで到達することの大切さを痛感した。

「私たちの役割」

ここに、私たちの役割を考えてみた。私たちとは放射線影響研究所を意味する。私たちは50年近く原爆被爆者の放射線による健康影響の追跡研究を継続してきた日米共同研究機関に所属している。1年に数度、ナシムの研修生が視察に訪れるが、今年研修生から被爆線量評価や被爆二世調査について詳しく時間を割いて説明を聞きたいとの要望があった。ナシム研修生、ナシム事業から求められている私たちとしては、これからも貢献していきたいと願っている。

長崎大学医学部歯学部附属病院

永井隆記念国際ヒバクシャ医療センター

『永井隆記念国際ヒバクシャ医療センター』は、本年4月から新しく長崎大学病院に誕生したヒバクシャのための医療センターです。長崎大学医学部前身の長崎医科大学は、世界で唯一の被爆医科大学で、多くの先輩が原爆の犠牲になりました。また九死に一生を得られた方々が、急性被爆や慢性被爆障害に苦しめられながらも、診療活動を続けられた誇るべき歴史があります（センターに名前を頂いた永井隆博士も自身が昏睡して倒れる直前まで、被爆者の医療救護にあたり、もう最後だと思われて詠んだ句が有名な「光りつつ秋雲たかく消えにけり」です）。そこで当然、長崎大学病院を訪れた方々は、日本の方でも外国の方でも、ヒバクシャ診療部門があると期待されていますが、これまで不思議なことに長崎大学病院には、被爆者に多い血液疾患を専門にする原研内科はありましたが、ヒバクシャの一般診療から高度先進医療を一貫して行う部門はありませんでした。私自身も被ばく2世ではありますが、大学病院第一内科で日常診療に追われていた時には、そのことを不思議に感じたこともありませんでした。たまたま11年前に医学部原研分子医療部門の教官になったのをきっかけとして、国際医療協力を行ったり、基礎研究を臨床に生かす展開医療を開発する機会をいただき、日本や世界の一般の人々が長崎大学に期待していることと、長崎の我々の感覚とのギャップを痛切に感じるようになりました。そのような中、今回の永井隆記念国際ヒバクシャ医療センター（センター長は山下俊一教授、名誉センター長に久松シノ氏）の立ち上げに参画する事になったのも、何かの運命だという気がいたしております。

今年の3月31日には、それまで大学病院6階外来の布団置き場として使っていた狭い倉庫を、夜までかかってバタバタと改装し、どうにかこうに



国際ヒバクシャ医療センター医局

か4月1日のヒバクシャ医療センターオープンに漕ぎつけました。センターとは名ばかりのたたみ2畳あまりのスペースからのスタートでしたが、これこそまさに「如己堂診察室」です。最初に訪れた女性の患者さんは、病歴をとるため子供の頃のことを伺っていると、故永井隆博士とお話をしたことをふと思い出され、神様のお導きではないかと感激されていました。また2番目の方は、Japan Timesに掲載された“A new medical center for treating Japanese and foreign victims of atomic bombs is to be set up in April at Nagasaki University Hospital.”という記事を見て、はるばるアメリカ合衆国のシカゴより飛行機を乗り継いで受診されました。また、在韓被爆者の方で、来日されていた方が重症になり治療にあたりましたが、この方は日本語を完全に忘れておられ、主治医や9階病棟の看護師さんたちと一緒に片言の韓国語を即席で覚えて対応いたしました。

現在は、山下俊一センター長と原研分子医療部門の難波助教授、芦澤講師、森下助手と副センター長である私の5名で毎日の外来と県・長崎市の渡日治療を中心として診療を行っています。ヒバクシャに関するあらゆる疾患を、軽症のものから重症まで扱うので、内科分野に限らず紹介や受診があり、予想外のところに症状の原因があったり、今までなかなか診断がつかなかった病気などもあり、毎日毎日が莫剣勝負です。また被爆により心のどこかに傷を抱えられた方も多く、医科学的な面だけではないケアも行き届くよう、6階外来の看護師の貞方さん、増山さん、瀬崎さんと、国際ヒバクシャ医療センター受付の角尾さんらが中心となって、心がけていただいております。患者さんにとっても喜んでもっています。

如己堂診察室より産声を上げたばかりの国際ヒバクシャ医療センターですが、永井隆博士の名前に恥ずかしくない世界のヒバクシャのセンターに成長し、そして多くのヒバクシャの皆様の治療に貢献できるよう微力を尽くしたいと思います。読者の皆様方の暖かい声援をお願い申し上げますとともに、ヒバクシャの健康面や医療面の大学病院の窓口ですので、どうぞお気軽に御相談ください。TEL：095 - 849 - 7594（医局）

095 - 849 - 7467（6階外来）

ホームページ：

<http://www.mh.nagasaki-u.ac.jp/hibakusha/frontpage.htm>

（副センター長 助教授 大津留 晶）

核禁会議が昨年到现在ナシムへ浄財を寄附

平成15年8月8日、核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議）長崎集会が市内のホテルで開催され、核禁会議の大谷恵教議長からナシムの仲野喜孝事務局長に寄附金30万円が贈呈されました。

昨年はこの寄附会を活用しナシムの事業広報用ビデオのロシア語版を製作いたしました。今年夏に被ばく者医療研修でチェルノブイリ原発事故やカザフスタン旧核実験場関連の医師6人が来崎した際には研修の冒頭でさっそく利用しましたが、ナシム事業を理解するのにわかりやすかったと好評を得ました。

核禁会議は昭和36年（1961年）に結成され、「被爆者に愛の手を！」を合い言葉に原爆被爆者の方々を救援するためのカンパ活動を長年行ってきています。

結成以来昨年までに全国から9億8678万円の浄財が寄せられており、これにより核禁会議は多くの施設に検診車、送迎用マイクロバス、車椅子、ベッド、医療器具などを毎年送り続けています。長崎市の平和公園内にある「平和の泉」を建設したのはこの核禁会議であり、また国際的には、韓国の被爆者支援のため、平成8年（1996年）に開館した陝川原爆被害者福祉会館に医療機器などを贈り続けています。

核禁会議のこれまでの被爆者救援活動や核兵器廃絶の取り組みに深く敬意を表しますとともに、あらためて厚く感謝申し上げる次第です。



川村力核禁長崎議長より寄附金贈呈

カザフスタン共和国保健省の次官が来崎

旧ソ連の核実験場・セミパラチンスク地域の医療改善のため、地域医療改善計画、管理手法知識を習得することを目的としてカザフスタン共和国から保健省次官（治療・予防局長）サギン・カレル氏が3月未来崎しました。JICAの事業で研修員を受け入れたもので、県と長崎市から原爆被爆者対策についての説明を受けた後、長崎大学附属原爆後障害医療研究施設で遠隔医療支援システムを視察しました。また、長崎市原爆被爆者健康管理センターで被爆者の健康管理の手法を熱心に聞くとともに、健康診断の様子も見学しました。恵の丘長崎原爆ホームでは被爆者養護の状況を視察したり被爆者から悲惨な被爆体験を聞いて、核実験で汚染された同国の被災者に対する思いを新たにされた様子でした。

サギン・カレル次官は「被爆者に対する健康管理手当のような制度はカザフスタンにはない。カザフスタンではGNPの2%しか保健に使われていない。ぜひ経済発展をとげてこのような制度を取り入れたい。」と語っていました。



井石哲哉NASHIM会長を訪問